

2014年9月30日

9月18日付通知書に対する回答

株式会社 東京測器研究所
代表取締役社長 小林 宗弘 殿

全日本金属情報機器労働組合
中央執行委員長 生熊茂実
同 東京地方本部
執行委員長 小山内文春
同 東京測器研究所支部
高田 均

記

当労働組合の2014年9月8日付「団体交渉開催要求書」に対して、貴社は、平成26年9月18日付で貴社代理人を通じて「通知書」を送付されました。すでに当労働組合の立場は明白にしてありますが、あえて「疑問点」なるものを持ち出して回答を求めるとのことなので、さらに当労働組合の見解を明らかにします。

- ① まず、初めに明らかにしなければならないのは、「通知書」では「疑問点」に対する回答を求めるとしていますが、結局は、現状の引き延ばしを図り、団体交渉の開催を拒否する以外の何物でもないことです。さらに、これら疑問点なるものは、当労働組合の規約や運営を否定し、支配介入をおこなう不当労働行為の上塗りであることは明白です。
- ② 高田組合員は、2013年10月15日の脱退決議の前後を問わず、JM I U規約にのっとり、JM I U東京測器研究所支部の組合員であり、脱退決議後はJM I U東京測器研究所支部を継承しています。このことは東京地裁の「配転仮処分異議審」決定でも明らかです。
- ③ 高田組合員は、東京測器研究所労働組合のJM I U加入以来、JM I Uを脱退したことはありません。よって高田組合員のJM I U加入日は東京測器研究所労働組合のJM I U加入日である1997年10月31日です。

なお、「通知書」には「調整を目的とする労使協議会」ではありますが、当労働組合の規約を否定するような調整はあり得ません。上記を前提にして団体交渉をおこなうための日程調整ならば応じます。

以上